

平成21年4月21日

部局等の長 様

財 務 部 長

6月定例会へ向けた平成21年度京丹後市補正予算の編成について

平成21年度がスタートしたばかりであるが、6月定例会の議会日程等の関係もあり、補正予算の編成について早期に取り組む必要がある。

本年度の一般会計予算は、昨年秋からの急速な景気後退と不況により本市も深刻な状況に直面していることもあり“雇用・産業・生活を全力で支える 市民生活最優先の予算”とし、イベント関係補助金の1年間休止や職員等の給与カットなどにより財源を確保し、産業・雇用 緊急総力支援策を抜本的に拡充するなど、4つの柱に重点を置いた予算とした。

また、平成20年度国の第2次補正予算に係る「地域活性化・生活対策臨時交付金」事業を3月補正で計上し、そのほぼ全額を平成21年度へ繰越しするため、本年度は、合併以降最大級の建設事業費となるなど、ハード面においても積極的に予算計上しているところである。

平成21年度の本市の財源状況は、不況により市税収入が前年度に比べ大きく減少する見込みであるとともに、財政調整基金も大幅に減少しており、以前に増して厳しい状況となっているため、平成21年度から国において創設された『地域活力基盤創造交付金』などの有利な制度を積極的に活用する必要がある。

こうした状況下における補正予算編成であるため、義務的な施策に係る国府制度の変更分など、真に緊急性かつ必要性の高いもののみを補正予算計上することとし、別紙、留意事項等を厳守し、補正予算の編成作業に望まれない。

なお、国において平成21年度の第1次補正予算が検討されているが、現時点ではその動向が不透明なため、明らかとなった時点で、後日、別途通知することとしているので、国の補正予算を充てにした予算見積りは控えること。

(別紙)

京丹後市 6 月補正予算編成上の留意事項等

京丹後市の財源状況

平成 21 年度の予算編成において、基金繰入金をはじめ、市債、国府支出金、諸収入に至るまで見込める財源は最大限見込んだこともあり、補正財源としての一般財源はほとんど無い状況である。

平成 21 年度は産業・雇用 緊急総力支援策など市民生活を最優先とした施策に予算を重点配分したほか、ブロードバンドネットワーク整備事業をはじめ、宇川統合保育所、製茶工場建設支援、クラインガルテン整備などの大型事業を実施するとともに、後年度へ継続する網野地域の内水処理対策事業にも本格的に着手することもあり、普通交付税等の合併特例措置が終了する将来を見据え、厳しい財政状況の中においても『持続可能な財政運営』を目指し、限りある財源の効果的かつ効率的な配分に努めていく必要がある。

補正予算編成上の留意事項

(1) 共通的事項

- ・平成 21 年度からの組織機構の変更により、当初予算編成時と比べ組織及び事務事業の分掌が変更となっているため、当初予算見積書の内容及び査定経過等について、前所属の担当者等から十分に引き継ぎ、当初予算の内容を熟知した上で補正予算編成に望むこと。
- ・一つの事業予算が複数所属に関係するものは、関係所属間で十分な調整を行い、事業所管を代表する所属で補正予算見積書を作成すること。
- ・京丹後市例規とも整合を図ること。
- ・当初予算の編成直後でもあり、新規の項目(事業)は特段の事情がない限り控えること。なお、新規事業を要望する場合は、その事業内容(全体計画・財源状況)を明確に説明できるように準備すること。
- ・既決予算との比較、増減理由の未記載、見積り根拠不明確なものが見受けられるため、必ず歳入予算見積書、歳出予算積算書に記載しておくこと。
- ・資料(業者見積り、現況写真等)は A4 サイズで可能な限り添付すること。
- ・補正予算見積書の所属コードは、平成 21 年度の財務会計で設定したコードを使用すること。
- ・減額補正をする場合は、当初予算を初期配当した所属コードで減額すること。(配当替により措置された所属では、財務会計システム上、減額できないものであること。)
- ・各事業所管課で財務会計システムへ予算要求入力すること。この際、一般会計の財源充当については財政課で行うため、原課では入力する必要はないこと。

(2) 歳入

- ・国府の補助制度の改正状況等の情報収集等を積極的に行うとともに、他市町の予算措置状況も研究し、現在の制度での有利な財源確保を図るための確な見積額を計上すること。
- ・財産収入、寄附金等を計上する場合は、確実な額により計上すること。
- ・諸収入（雑入）については、歳出予算の増額に伴い特定財源となるものを中心に計上すること。

(3) 歳出

- ・予算の増額を要求する場合は、原則、既存予算の減額・組替え等により財源調達すること。
- ・新規事業については、国府補助制度であっても一般財源を伴う事業については、その事業効果、必要性、将来の財政負担等を十分に分析するなど、本市の厳しい財政状況においても取り組むことを認識した上で予算を見積ること。
- ・当初予算編成で査定された項目等は、再度、要求しないこと。
- ・臨時職員賃金の予算計上については、人事課配当としているが任用担当課で予算見積書を作成すること。

臨時職員賃金の補正予算の財務会計入力、原課ではできないため予算要求入力は必要ないこと。（見積書のみ作成すること。）

- ・労働者派遣会社から人材派遣委託料を新規に予算見積りしようとする場合は、事前に行財政改革推進課と協議した上で予算見積書を作成すること。
- ・継続費又は債務負担行為を新規に設定しようとする場合は、事前に財政課と協議すること。
- ・住民間の公平確保の面から偏った予算要求とならないようにすること。
- ・「長期継続契約」に伴う予算要求をする場合、歳出予算事業別積算書（様式3）において「長期継続契約」である旨を明記するとともに、全体の契約期間及び金額を明記すること。
- ・市総合計画の「基本方針」及び「計画項目」についても必ず記入すること。その場合、当初予算見積書に記載した計画項目等との整合を図ること。
- ・人事異動に伴う職員人件費等の組み替えについては、今回の補正予算で調整すること。
- ・公用車の配置変更に伴う予算科目等の組み替えについては、別途指定した予算科目（事業）を所管する現在の担当課が中心となり、当初予算見積書等を入手するとともに、補正予算成立までの執行見込み額等を把握し、補正予算見積書を作成すること。なお、減額する予算科目（事業）を他課が所管している場合は、その減額額についても、現在の担当課が積算し、減額予算科目担当課へ作成を依頼すること。

上記所管課が複数となる場合もあるので、十分に調整すること。

特別会計等

- ・所管課で予算編成を行うこととするが、一般会計と関連のあるものについては、一般会計のスケジュールに合わせる。なお、補正予算を編成する特別会計については、事前に財政課へ連絡すること。
- ・歳入歳出の補正予算総額（職員人件費の組み替えを含む。）を合わせた見積書を作成すること。

後日、人事課より数値報告がされる予定

平成21年度6月補正予算見積書提出期限

平成21年5月8日（金）厳守

補正予算見積書（様式1~3）紙ベースで一部提出するとともに、財務会計への予算要求入力を完了させること。

一般会計の事業説明書及び政策・事業等説明資料（議会基本条例関係調書）については、予算見積書提出後に、別途、作成依頼することとしていること。

財政課ヒアリング日程等（予定）

会場：峰山庁舎2階 公室

日程	9:00~	13:30~	15:30~
5月11日(月)	教育委員会	建設部	財務部
5月13日(水)	健康長寿福祉部	商工観光部	企画総務部
5月14日(木)	市民部	農林水産環境部	予備
5月15日(金)	予備		
5月18日(月)	理事者査定 9:00~12:00（関係部局長出席）		

上記以外の部局については、必要に応じて後日連絡します。

上記日程で都合の悪い場合は、部局間で日程調整し財政課へ連絡してください。

理事者査定の日程は確定。必要に応じ関係部局長の出席を依頼します。

質疑等がある場合は、財政課部局担当まで問い合わせること。

21年度6月補正予算編成スケジュール(案)

(一般会計の場合)

月	日	曜日	全体	各部(課)等	財政課	予算過程公表
4	21	火	補正予算編成の通知			平成21年度補正 予算編成方針の 公開
	22	水				
	23	木				
	24	金				
	25	土				
	26	日				
	27	月				
	28	火		予算見積書作成作業	各部課等か らの質問等 への対応	
	29	水		関係所属間の協議・ 意見調整		
	30	木		財務システムへの予 算要求入力		
5	1	金				
	2	土				
	3	日				
	4	月				
	5	火				
	6	水				
	7	木				
	8	金	予算見積書等の提出期限			
	9	土				
	10	日		財政課ヒアリング	見積書点検	
	11	月	財政課各部 ヒアリング	財政課からの質問 等への対応	財政課査定	
	12	火		理事者査定準備	理事者査定 準備	
	13	水				
	14	木				
	15	金				
	16	土	事業別説 明資料作 成指示・提 出			
	17	日		理事者査定への出席 (必要に応じて)		
	18	月		理事者査定	予算案最終調整	
	19	火				
	20	水				
	21	木			補正予算書・説明資料印刷作業	
	22	金	議案の総務課提出		総務課へ予算書等提出	
	23	土				
	24	日				
	25	月	議会運営委員会			
	26	火				
	27	水				
	28	木				
	29	金				
	30	土				
	31	日				
6	1	月	定例会初日(予定)			市民への予算公開 (補正最終案)

特別会計及び企業会計についても、本日程に準じ予算編成を行うこと。
本スケジュールは確定したものではありません。